

企画提案書等作成要領

1 企画提案書等の記載事項等

(1) 企画提案は1提案者につき1提案とすることとし、次の書類を提出すること。

ア 「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託企画提案書(様式1) (以下「企画提案書」という。)

(添付書類)

(ア) ポスター及びのぼりの版下原稿

各資材の企画の縮小版をA3用紙にカラーで出力したもの

(イ) パンフレット原稿

パンフレットの表紙デザイン及びタイトル、キャッチコピー、レイアウト等がわかるもの

(ウ) 事業の実施体制及びスケジュールを明らかにする書類

(エ) 明細を算出し、その経費を記載した見積書

イ 会社等概要及び事業実績(様式2)

(2) 企画提案書等の作成に当たっては、次の事項に留意すること。

ア 見積書の宛名は「鳥取県知事 平井 伸治」とすること。

イ 見積書は、経費内訳が分かる内容であること。

ウ 見積書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とする(消費税不課税、非課税のものを除く。)。併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

例：見積金額 金〇〇円(うち消費税及び地方消費税の額金〇〇円)

エ 見積書に記載する金額は、本業務の予算額金2,420千円(消費税及び地方消費税の額を含む。)を超えないこと。(予算額を超える見積りは失格とする。)

2 企画提案書等の提出

(1) 提出部数：【社名の記載があるもの】 正本1部(添付書類も同様)

【社名を伏せたもの】 正本1部、副本4部(添付書類も同様)

(2) 提出規格：A4判縦(A3判の折込可)

(3) 提出方法：(4)の提出先に持参又は郵便等の方法により提出すること。

なお、郵便等による場合は、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展扱と明記すること。)によること。

(4) 提出先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地

鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局観光戦略課

電 話 0857-26-7270 ファクシミリ 0857-26-8308

電子メール kankou@pref.tottori.lg.jp

(5) 提出期限：令和6年7月16日(火)午後5時15分までとする(必着)。

3 質問の受付

質問がある場合は、質問書(任意様式)を作成し、令和6年7月4日(木)までに、2の(4)の提出先に、電子メールにより提出すること。なお、電子メールを送信する際は、件名に「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託」と記載すること。

なお、質問及び回答の内容は、質問者名を伏せて、令和6年7月5日(金)までにインターネットの鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局観光戦略課ホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/318152.htm>)に掲載する。また、訪問又は電話による質問は、原則として受け付けないこととする。

(様式1)

「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託企画提案書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提案者 住 所
商号 又は 名称
代表者職・氏名

下記のとおり「とっとりリアル・パビリオン」PR資材作成業務委託企画提案書及び関係書類を提出します。

記

1 連絡先

担当者 職・氏名			
電 話 番 号		ファクシミリ	
電 子 メ ール			

2 選任を予定する業務処理責任者及び業務担当者の職、氏名

区 分	職	氏 名
業務処理責任者		
業 務 担 当 者		

3 事業実施に当たって、協力を依頼する予定の企業名、職、氏名

企 業 名	職	氏 名

4 デザイン等の企画意図、アピールポイント

--

5 必要な添付書類
別添のとおり

(様式2)

会社等概要及び事業実績

1 会社の概要

名称	代表者職・氏名	本社所在地 (電話・FAX)	
資本金	設立年		年
	全従業員		名
万円			
会社概要			
特記事項			

2 事業実績

令和3年度から令和5年度までに遂行した実施業務のうち、規模の大きい順に3つご記入ください。

実施時期	実施概要
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

※個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、写し等を添付してください。

3 企画デザイン関係業務の事業実績

過去に企画デザイン関係の実施業務がある場合は、実施時期に関わらず、規模の大きい順に3つ記入してください。

実施時期	実施概要
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

※個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、写し等を添付してください。